

ベトナム・ラオス日本語教育分野  
青年海外協力隊派遣事前調査  
報告書

平成 15 年 10 月

独立行政法人国際協力機構  
青年海外協力隊事務局

青海一
JR
03-04

## 序文

ベトナムは1980年以降、東西冷戦の終結などを機に、急速な市場経済化を押し進めており、ドイモイ（刷新）政策のもと、経済改革と対外開放による経済発展が着実に進展している。ベトナムへの青年海外協力隊の派遣は1991年に始まり、日本語教師隊員の派遣実績は1995年以降、37名で（平成15年10月31日現在）、派遣実績の37%を占めている。また、市場経済化に対応する人材育成を目的に、ベトナム日本人材協力センターが、2002年3月ハノイに、同年5月にホーチミンに開所され、ともに同年5月から日本語コースが始まっている。

一方、ラオスは青年海外協力隊が最初に派遣された国であり、最初の5名のうち2名は日本語教師隊員であった。革命以前は、1965年から1976年まで、12名の日本語教師隊員の派遣実績がある。革命以後は、1999年から2001年の間に、2名のシニア海外ボランティアが国費留学予定者対象の予備教育コースで日本語教育に携わっており、ラオス日本人材開発センターでは、2001年5月から日本語コースが開講されるなど、日本語教育が再開している。

このような日本語教育への関心の高まりを背景に、本年、ベトナム・ラオスとも、時期を同じくして、日本語教育分野への協力要請があった。ベトナムでは、中等教育機関での日本語教育開始、ラオスでは、ラオス国立大学文学部に新設される日本語学科への協力である。いずれも、その国での新しいタイプの日本語教育であり、日本語教育環境が十分に整っていない状況での立ち上げとなることから、中期的なプロジェクトとして取り組む必要がある。よって、相手国関係機関、現地日本大使館等と十分な協議を行った上で、具体的な協力を開始する必要があるとの認識のもと、本調査団を派遣した。

本報告書は、同調査団による調査結果を取りまとめたものであり、今後のベトナム・ラオスにおける日本語教育分野への協力指針となり、広く関係者に活用されることを願うものである。

ここに、今回の調査にご協力いただいた関係者の方々に対し、深く謝意を表すとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成15年10月

独立行政法人国際協力機構  
青年海外協力隊事務局  
事務局長 金子 洋三

# 目 次

## 序 文

### 第 1 章 調査概要

- 1-1 調査の経緯と目的 . . . . . 1
- 1-2 調査項目 . . . . . 2
- 1-3 調査団の構成 . . . . . 2
- 1-4 調査日程 . . . . . 3
- 1-5 主要面談者 . . . . . 3

### 第 2 章 調査結果（ベトナム）

- 2-1 ベトナム日本語教育事情
  - 2-1-1 ベトナム日本語教育概況 . . . . . 5
  - 2-1-2 中等教育への日本語教育導入の背景 . . . . . 8
- 2-2 協議内容
  - 2-2-1 教育訓練省 . . . . . 10
  - 2-2-2 日本大使館 . . . . . 12
  - 2-2-3 JICA ベトナム事務所 . . . . . 16

### 第 3 章 調査結果（ラオス）

- 3-1 ラオス日本語教育事情
  - 3-1-1 ラオス日本語教育概況 . . . . . 19
  - 3-1-2 ラオス日本人材開発センター . . . . . 20
  - 3-1-3 民間日本語学校 . . . . . 22
  - 3-1-4 ラオスにおける各日本語教育機関の関係 . . . . . 24
- 3-2 ラオス国立大学文学部日本語学科
  - 3-2-1 文学部概要 . . . . . 25
  - 3-2-2 日本語学科概要 . . . . . 26
  - 3-2-3 日本語学科カリキュラム . . . . . 29
  - 3-2-4 教育環境 . . . . . 30
  - 3-2-5 人材育成後の体制整備 . . . . . 31
- 3-3 協議内容
  - 3-3-1 ラオス国立大学 . . . . . 31
  - 3-3-2 日本大使館 . . . . . 33
  - 3-3-3 JICA ラオス事務所 . . . . . 36

## 第4章 今後の方針

4-1	ベトナム中等教育での日本語教育への協力	
4-1-1	ベトナム側の準備進捗状況(2003年10月末現在)	39
4-1-2	今後の対応(2003年10月末現在)	41
4-2	ラオス国立大学文学部日本語学科への協力	
4-2-1	日本語学科の準備進捗状況(2003年10月末現在)	42
4-2-2	今後の対応(2003年10月末現在)	42
4-3	参考	43

巻末資料		44
------	--	----

1. 「ベトナム日本語教育分野 青年海外協力隊派遣 事前調査」対処方針
2. 「ラオス日本語教育分野 青年海外協力隊派遣 事前調査」対処方針
3. 写真(ラオス)

## 第1章 調査概要

### 1-1 調査の経緯と目的

#### 1) ベトナム

ベトナムへの青年海外協力隊の派遣は1995年に始まり、2003年10月31日現在、派遣実績は累計で101名、派遣中隊員は44名である。日本語教育分野では派遣実績は累計で37名、派遣中日本語教師隊員は8名である。また、市場経済化に対応する人材育成を目的に、ベトナム日本人材協力センターが、2002年3月ハノイに、同年5月にホーチミンに開所され、ともに同年5月から日本語コースが始まっている。

これまで日本語教師隊員は高等教育機関（大学）に派遣され、日本語の授業を担当するベトナム人教師に対する協力活動を行ってきたが、2003年5月、現地から中等教育での日本語教育開始について提案があった。日本語教育の基盤がない中等教育での日本語教育開始であるところ、十分な協議を行った上で慎重に対応する必要がある。よって、現地日本大使館、JICAベトナム事務所、ベトナム側関係機関の意向を確認し、協力方針について協議することを目的とし、本調査団を派遣した。

#### 2) ラオス

ラオスへの隊員派遣は1965年に始まり、2003年10月31日現在、派遣実績は累計で473名、派遣中隊員は29名である。日本語教育分野では派遣開始の1965年から1976年の間に教育スポーツ省家庭学校や技術学校に12名の隊員派遣実績がある。また、1999年から2001年の間に、2名のシニア海外ボランティアがラオス国立大学教養課程で実施されている国費留学予定者対象の予備教育コースで日本語教育に携わっている。他にJICA事業としては、「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター計画」の一環として、ラオス日本人材開発センターで、2001年5月から日本語コースが開講されている。

同国での日本語教育への関心の高まりを背景に、ラオス国立大学文学部では、2003年9月に日本語学科を開設する(10月に授業開始)ことが機関決定された。教養課程1年間及び専門課程4年間のカリキュラム作成、教材準備、クラス運営準備等が急務となっており、シニア短期緊急派遣隊員（日本語教師）が要請されている。

本件は、日本語教育環境が十分に整っていない機関での高等教育機関の日本語学科立ち上げとなることから、中期的なプロジェクトとして取り組む必要がある。よって、現地日本大使館、ラオス側関係機関等と十分な協議を行った上

で、具体的な協力を開始する必要があるとの認識のもとに、日本語教育専門家やボランティア派遣に係る前提条件、ラオス側実施体制の確認及び中期的な協力内容の検討を目的とし、本調査団を派遣した。

## 1-2 調査項目（主要議題）

### 1）ベトナム

#### ・教育訓練省（MOET）

国際関係局及び中等教育部から中等教育の日本語教育ニーズに関する情報収集をし、意見交換する。

#### ・現地日本大使館 / JICA ベトナム事務所

中等教育の日本語教育に対する協力方針について、在ベトナム日本国大使及び担当書記官と意見交換する。

### 2）ラオス

#### ・ラオス国立大学

中期的な協力計画の策定に関し、同大学文学部日本語学科の教師・スタッフと意見交換する。

#### ・ラオス日本人材開発センター / 民間日本語教育機関

日本語教育現場を視察し、関係者から日本語教育事情に関する情報収集をする。

#### ・現地日本大使館 / JICA ラオス事務所

日本語教師ボランティア派遣に係る前提条件・中期的な協力内容に関する協議をする。

## 1-3 調査団の構成

総括/日本語教育：小林 基起

（鹿児島大学留学生センター教授/青年海外協力隊事務局  
技術顧問）

派遣計画：熊谷 晃子

（青年海外協力隊事務局 海外第一課 課長代理）

協力企画：星井 直子

（青年海外協力隊事務局 海外第一課 国内協力員）

#### 1-4 調査日程

	月日	移動及び業務	出張地
1	8月27日 (水)	成田 ハノイ：JL751(熊谷) 教育訓練省国際関係局関係者との協議(小林団長)	ベトナム
2	8月28日 (木)	JICA ベトナム事務所打ち合わせ(小林団長・熊谷) 教育訓練省国際関係局関係者との協議(熊谷) 現地日本大使館打ち合わせ(小林団長、熊谷)	ベトナム
3	8月29日 (金)	現地日本大使館打ち合わせ(小林団長、熊谷) JICA ベトナム事務所への報告(小林団長、熊谷)	ベトナム
4	8月30日 (土)	ハノイ バンコク：TG683(小林団長、熊谷) 成田 バンコク：JL717(星井)	移動
5	8月31日 (日)	バンコク ビエンチャン：TG690 民間日本語学校視察	ラオス
6	9月1日 (月)	JICA ラオス事務所打ち合わせ 現地日本大使館協議 ラオス日本人材開発センター視察 民間日本語学校視察	ラオス
7	9月2日 (火)	ラオス国立大学文学部日本語学科 調査 ラオス国立大学関係者と協議	ラオス
8	9月3日 (水)	ビエンチャン バンコク：TG691 バンコク 成田：JL718	移動
9	9月4日 (木)	成田着	移動

#### 1-5 主要面談者

##### 1) ベトナム

教育訓練省 国際関係局 Dr. Bui Cong Tho  
 同 国際関係局 Ms. Tran Thi Lan  
 同 中等教育部 中等教育英語教育担当 Ms. Vu Thi Lui

在ベトナム日本国大使館 服部則夫 大使  
 同 小野幸嗣 一等書記官

JICA ベトナム事務所	菊地文夫	所長
同	戸川正人	次長
同	小林広幸	所員
同	藤崎整雄	調整員

## 2) ラオス

ラオス国立大学	学長	Prof.Dr.Somkot Mangnomek
同	文学部 学部長	Assoc.Prof.Dr.Phetsamone Khounsavath
同	日本語学科長	Mr.Mixay Soukchaleum
同	日本語学科 副学科長	Ms.Vanhkham Thammamangkon
	教師	Mr.Songpone Vannaphachone
	事務	Ms.Phoukham Khanthavongxay

チャンパ日本語学校	阿部賢一 氏
同	門脇幸子 氏

LIS (Language International School)	田中さおり 氏
同	中村武人 氏

ラオス国立大学経済経営学部支援/ ラオス日本人材開発センター プロジェクト	鈴木信一 チーフアドバイザー 森戸規子 専門家
---	----------------------------

在ラオス日本国大使館	橋本逸男 大使
同	平山周作 一等書記官

JICA ラオス事務所	西脇英隆 所長
同	池田修一 次長
同	小川美織 企画調査員
同	平澤昭男 調整員
同	小畑けい子 調整員
同	若井郁子 調整員



## 第2章 調査結果（ベトナム）

### 2-1 ベトナム日本語教育事情

#### 2-1-1 ベトナム日本語教育概況

##### 1) ベトナムの教育制度・教育行政<sup>1</sup>

小学校が5年間（6歳～11歳）、中学校が4年間（11歳～15歳）、高校が3年間（15歳～18歳）である。また、高等教育機関である短期大学は3年間、大学は4年間（医学部等は6年間）、大学院前期課程（修士課程）は2年間、大学院後期課程（博士課程）は2年間である。

義務教育は小学校の5年間で、この他、高校、高等教育段階に相当する職業教育・専門学校や職業訓練を主として行う教育機関もある。

初等・中等教育機関は、ほとんどが教育訓練省の管轄下にある。高等教育機関は教育訓練省の直接の管轄下にある大学が過半数を占めるが、厚生省、文化情報省、財政省、司法省、建設省、交通運輸省、農業・農村開発省など各省庁が管轄する大学も少なくない。教育訓練省はすべての大学に対して監督権を持ち、入学、大学定員、教科編成、単位認定、学位認定などの面で強力な指導力を持つが、他省庁が管轄する大学は、それぞれの省庁が財政を担い管理運営している。

##### 2) ベトナムの言語事情・外国語教育<sup>2</sup>

公用語はベトナム語。ただし、ベトナム国内にいる50を越す少数民族は、民族別または民族グループ別に独自の言語を有しており、教育の場では、ベトナム語が用いられるものの、日常生活では固有の言語を使っている場合も多い。

外国語教育は、中学校および高等学校で英語、フランス語、ロシア語から選択することになっているが、英語選択者が圧倒的に多い。標準的カリキュラムは週3コマである。

##### 3) ベトナムの日本語教育<sup>3</sup>

---

<sup>1</sup>国際交流基金ホームページ「日本語教育国別情報」

<sup>2</sup>国際交流基金ホームページ「日本語教育国別情報」

<sup>3</sup>ベトナム日本人材協力センター（ハノイ）柴原専門家（日本語教育：2001～2003）作成資料より抜粋

ベトナムの日本語教育の歴史は、1970年代にハノイの2大学、ホーチミンの一部教育機関でのみ実施されていたが、1980年代、日本語教育は実質上休止状態となった。1990年代以降、日本語教育が本格化してきたといえる。

ベトナムの日本語教師のうち、現在教鞭をとっている教師のほとんどが1990年代以降卒業した20代の若手である。しかし、1960～1970年代に教育を受けた少数の指導層の牽引力と若手教師・学習者の努力、青年海外協力隊・民間機関の日本人教師の協力により、この10年で日本語教育のレベルは著しく向上した。

北部と南部では、日本語教育にも地域の特徴があり、概観すると以下のとおりである。

	ハノイ	ホーチミン
地域の特徴	官主導 / 日系企業の進出が少ない	民主導 / 自由経済特別区指定 / 市場原理が働く
日本語教育機関数	15 : 高等7 (国立5、私立2)、 民間8 中部地域に4機関	28 : 高等 (国立2、私立4)、民間22 その他の南部地域に6機関
教師層	第1G...40代後半、日本語学習第1期生 (1973～) の少数精鋭 第2G...20代後半、日本語学習再開後 (1989～) の卒業生	大学の講師は日本人か、大学主専攻卒業生。民間の学校には日本人教師が流動的に存在
学習者数	3000名以上	7000名以上
日本語のテスト	日本語能力試験 (1996年～) 2000年の申し込み人数 (528名) 1級 89, 2級 276, 3級 148, 4級 15 日本留学試験 (2002年～)	日本語能力試験 (2000年～) 2000年の申し込み人数 (1633名) 1級 81, 2級 363, 3級 815, 4級 374 日本留学試験 (2003年～)
日本語教育の特徴	高等教育機関は日本語専攻型、日本研究型それぞれに存在し、バランスがとれている。若手教師の修士号取得者を増やし、専門教育を充実させることが、目下の課題。 民間日本語学校は、研修生送り出し事業、社会人対象、日本留学のための予備教育コースなどそれぞれ特色を出している。	民間学校が切磋琢磨し充実しているものの、日本語能力試験3級修了レベルで日本語を使う仕事に就けるので、それ以上のレベルが育ちにくい。 高等教育機関は講師層がハノイよりさらに薄いので、初・中級の指導で手一杯の状況。非常勤日本人講師も多く、大きな戦力となっているものの、流動率も高い。

#### 4) ベトナムの日本語教育に対する日本の協力

- ・ 青年海外協力隊

ベトナム青年海外協力隊派遣の最初の4年間は、ハノイの日本語教師隊員のためのみの派遣であった。その成果がベトナム側に認められたため、他職種の派遣が可能となったといえる。

日本語教師隊員の派遣実績は37名(2003年10月31日)で、ハノイでは、ハノイ外国語大学(1995年以降、シニア短期緊急派遣を含め8代、現在2名体制)、ハノイ貿易大学(1995年以降、シニア短期緊急隊員を含め9代、現在2名体制)、国家大学人文社会科学大学(1995年以降、シニア短期緊急派遣を含め5代)、国家大学外国語大学(1996年以降5代)、タンロン大学(1998年以降3代)、フンドン国立大学(1999年以降2代)、国家人文社会科学研究所日本研究センター(1996年以降シニア隊員1名を含め3代)に派遣実績がある。元々日本語教育の基盤があったとはいえ、日本語教育の水準は高くなってきており、隊員の継続派遣による成果は大きい。特に、日本語能力試験の受験者数が南部より少ないにもかかわらず、1級合格者数は北部が勝っていることなどは、その典型的な事例といえよう。ホーチミンでは、南部の日本語教師派遣展開のための調査等を目的に、2002年にシニア隊員が派遣されており、国家大学ホーチミン市人文社会科学大学(2002年以降、同シニア隊員1名を含め2代)に派遣実績がある。

- ・ ベトナム日本人材協力センター

ハノイとホーチミンの2か所にあり、ハノイは2002年3月開設、ホーチミンは同年5月開設した。日本語教育分野では、長期専門家が各1名派遣されている。日本語コースは、ハノイでは、日本語教師養成コース、一般向けコース(中級会話・中上級会話・上級会話・社会人のためのビジネス日本語・子供クラス)が開講されている。ホーチミンでは、一般向け日本語コース、大学生向け1日セミナー、日本事情セミナー、教師研修セミナーが開講されている。

- ・ 留学生支援無償

「人材育成奨学計画」に対する無償資金協力として、市場経済化に対応できる人材育成を目的とし、ベトナムの将来を担う若手行政官等を対象に、日本の大学院における学位取得を前提とした留学に対して経費を支援するもの。2000年度から開始され、2003年度は30名でE/N締結している(2003年6月27日)。

## 2-1-2 中等教育への日本語学習導入の背景

1) 2003年3月、在ベトナム日本国大使とベトナム教育訓練省大臣の会談の際、日本国大使の発案を受ける形で、ベトナム側から中等教育への日本語教育開始についての要望が表明された。また、同年4月14日及び5月7日、中学(4年間)、高校(3年間)の併せて7年間を試行期間として、第一外国語としての日本語教育を導入するためのベトナム側支援要請内容が提示され、現地日本大使館でその確認を行った。

### ・ベトナム側要請内容

日本人日本語教師の派遣、教材・教育機器、個々の生徒が使用する教材およびカセットテープレコーダーなどの教育機器に対する支援

### ・現地日本大使館の対応案

- ・短期緊急派遣隊員を2名、2つのモデル校に配置
- ・隊員がカリキュラム整備、教材作成を担当
- ・教材作成に必要な経費(コピー、印刷)、カセットテープレコーダーはベトナム日本人材協力センターの現地業務費で対応する。
- ・ハノイ、ホーチミンの中学校各1校に3年程度試験的な派遣をする。
- ・短期緊急派遣隊員とは別に、シニア隊員の2003年9月派遣を検討する。

2) この要望の表明に関して、青年海外協力隊事務局・アジア第一部インドシナ課で協議した。その結果、実施意義はあるものの、中等教育における第一外国語としての日本語教育の導入は教育の根幹に関わるものであるため、本件実施に際しては、ベトナム側の将来計画やビジョンを確認し、協力形態についても協力隊員の派遣のみでなく、総合的に検討すべきとの慎重論が示された(2003年5月9日)。

3) 上記2)の見解を踏まえ、2003年5月27日に現地日本大使館、JICAベトナム事務所、及びベトナム日本人材協力センター間で協議をもった。その中で、本件についてはベトナム側にオーナーシップを持たせ、中学校から大学、日本留学までの一貫した教育ビジョンを打ち出すことが重要であるとした上で、以下の内容について検討し、いくつかのオプションを案として出した。

- ・日越国交樹立30周年にあわせ日本語教育を導入したいが、2003年度は中学校の課外活動(クラブ活動のようなもの)とし、2004年度からの本格導入の準備とする。

- ・ 中学校から大学、日本留学までの一貫した教育ビジョンを打ち出すことで協力のインパクトが出る。
- ・ ベトナム日本人材協力センターの協力を得て中学校カリキュラム等の準備をする。
- ・ 2003 年 9 月からチューバナン中学校 / 高校で「課外活動（クラブ活動のようなもの）」として、日本語教育を導入する。
- ・ 2004 年 9 月からチューバナン中学校で第一外国語としての日本語を行う。中学校 4 年間でフェーズ 1、高校 3 年間でフェーズ 2 とし、フェーズ 1 の実施状況を見てフェーズ 2 を検討。

4) 上記オプションの中で「ハノイのチューバナン中学校で、2003 年 9 月から課外授業（クラブ活動のようなもの）として日本語教育を導入し、2004 年 9 月から同中学校で第一外国語として日本語教育を導入する」という案を第一候補として、現地日本大使館と JICA ベトナム事務所で検討し、この案を現地日本大使館から教育訓練省へ提出した（2003 年 6 月 30 日）。

ベトナム側から本件に係る将来計画やビジョンが提示されていない状況ではあったが、本件実施の意義は高く、ベトナム側としても初めての試みである。よって、早急に何らかの形で話を前に進めることが重要であるとの判断から、ベトナム側の理解促進・双方の基本的合意形成促進を図るために、日本側の協力案を提示したものである。

JICA ベトナム事務所からは、青年海外協力隊事務局に対し、日本側協力案をベトナム側に提出した背景の説明があり、併せてシニア隊員派遣も含めて本件実施に係る理解と協力依頼があった。

< 現地日本大使館から教育訓練省に提出した協力案の概要(2003 年 6 月 30 日) >

- ・ 2003 年 9 月より、チューバナン中学校、同中学校に入学する小学生対象の課外授業実施（日本への興味、関心、日本文化基礎知識）
- ・ 2004 年 9 月より、同中学校での第一外国語としての日本語教育開始。2003 年はハノイ、2004 年よりホーチミンで日本語教育を開始
- ・ 日本側の対応：派遣実績のある日本語教師隊員の派遣、隊員による教材の作成、視聴覚機器の供与、ベトナム人教員の研修機会の提供
- ・ ベトナムへの依頼事項：日本語を高校、大学の入試科目にすること、卒業試験の科目にすること、渡日経験のあるベトナム人教員の配置および給与提供、教室の確保、隊員の住居、執務室の提供、隊員の査証

5) 2003 年 8 月、アジア一部インドシナ課から「ベトナム日本人材協力センタ

ープロジェクト中間評価調査団」・青年海外協力隊事務局から「ベトナム・ラオス 日本語教育分野 青年海外協力隊派遣 事前調査 調査団（本調査）」が派遣された。本件実施にあたっては懸案事項が多いとの認識の下、巻末資料1に示すとおりの対処方針をもって臨むこととなった。

## 2-2 協議内容

### 2-2-1 教育訓練省

#### 1) 教育訓練省国際関係局との事前協議

中等教育に日本語教育を導入するにあたり、調査団（小林団長）から教育訓練省国際関係局副局长 Dr. Bui Cong Tho に対し、青年海外協力隊派遣の前提として以下の環境整備が必要である旨、説明した。

- ・ 協力隊員派遣先は、既に日本語教育体制ができている機関であること（ベトナム人日本語教師の配置・予算措置があり、日本語教育が開始されていること）
- ・ 中学での日本語学習終了後、高校・大学での日本語継続学習ができるシステムになっていること。さらに日本語での大学受験が可能であること。

それに対し先方からは、現在は日本語教育体制は整っていないが、まずは試験的に日本語教育を導入し、その結果を見て日本側のアドバイスも受けつつ、体制を整えていきたいという回答があった。

#### 2) 教育訓練省国際関係局・同省中等教育部との協議

教育訓練省にて、国際関係局副局长 Dr. Bui Cong Tho、中等教育部中等教育英語教育担当 Ms. Vu Thi Lui と協議を持ち、教育訓練省の準備・検討状況を確認したところ、先方からの説明は以下のとおりであった。

- ・ 今年度のチューバナン中学校での日本語教育の導入は本格導入ではなく、試験的に「自由選択科目」として導入するものである。希望者のみが履修するが成績には関係せず、卒業試験の科目にも入らないものである。しかし、カリキュラムについては教育訓練省大臣の承認が必要である。日本側がイメージする「課外授業（クラブ活動のようなもの）」ではない。また、日本側のいう「第一外国語」でもない。
- ・ 試験的導入後、評価が得られれば正式な外国語科目（現在の英語、ロシア語、

フランス語、中国語と同列の、入試にも使用される科目)になるかもしれない。しかしながら、正式な外国語科目とするには、関係各部署との調整が必要であり、大変長い時間がかかるものである。現段階で日本語が正式な科目になるか否かの見通しについて述べることは困難である。

- ・ 試験的な「自由選択科目」としての導入であっても、導入に際しては所定の手続きを踏まねばならず、労力も時間もかかる。
- ・ 日本側がイメージする「課外授業(クラブ活動のようなもの)」であれば、担当は中等教育部とは別部署になる。なお、「課外授業(クラブ活動のようなもの)」であっても、どのような内容のものを年に何時間実施するかということについて、計画を立て審査を経る必要がある。
- ・ 到達目標に関しては、カリキュラムや教材の準備に対する日本側の投入の多寡によって、どこまで到達できるかが決まってくると考えている。本来はまず学ぶための目的があるべきで、大学であれば日本語を使って何かを勉強する、高校であれば日常会話を学ぶというような目的は考えられるが、中学では何を目的に日本語を学ぶべきか検討しなければならない。
- ・ 新しい外国語の導入であるにもかかわらず、現在カリキュラムも教材もない。カリキュラム検討にあたっては専門的な人材やコンサルタントのアドバイスを受けなければならない。こうしたことにかかる経費について一切決まっておらず、どうしたらよいのか不安がある。
- ・ 教育訓練省国際関係局、同省中等教育部、ハノイ市教育訓練局、区教育訓練局、チューバナン中学校長は、ベトナム側が負う責任につき、話し合いを持った。但し、小中高校の管轄は市教育訓練局であって、ベトナム人教師の雇用、その予算、隊員住居の予算については、市人民委員会から市教育訓練局に対し予算措置がなければならない。そこには教育訓練省の権限は及ばない。実際に2003年9月から必要となる予算の申請時期は過ぎており、教育訓練省としては、市教育訓練局が臨時に申請し予算措置がとられることを希望している。
- ・ 教育訓練省の意向としては、教師の雇用に関し、国家大学外国語大学、ハノイ外国語大学の卒業生から2名選んではどうかと考えている。しかしながらこれも実際の権限は市人民委員会にある。

以上の協議を通しての調査団の所感は、以下のとおりである。

ベトナム側が試験的導入を検討しているチューバナン中学校での日本語教育は、いわば成績や入試には直結しない「自由選択科目」としての試験的な導入を想定している。しかしそれに対しても予算配布権限のある部局（市人民委員会）による予算措置が確実に取られるのか未確認であること、現地日本語教師がまだ雇用されていないこと等、協力を開始するにあたって先方の準備は整っていない。加えて、日本語教育の中等教育への導入は、ベトナム側としても大臣の指示であり検討をしてきているものの、トップと実務レベルではやや温度差があるのを感じた。

従って、協力開始については暫時保留し、今後も引き続き、ベトナム側で人員配置や予算措置が確実にあるか等について、教育訓練省の他、市教育訓練局その他の実際の権限・責任を持つ機関をモニタリングした上で、開始を検討することが望ましい。また、ベトナム側が試験的に導入しようとしている「自由選択科目」の概念について、日越双方での認識をすりあわせる必要がある。

## 2-2-2 日本大使館

### 1) 担当書記官との協議

中等教育への日本語教育導入に関し、現地日本大使館の小野書記官より、これまでの経緯等について以下の説明があった。

- ・ 2003年はチューバナン中学校での試験的な導入であるが、2004年の本格実施を見据えた準備が必要。教材、カリキュラムもベトナムの中学生にあうものを準備する必要がある。2004年については実際に本格的に正規科目に位置づけられるかは未定であり、無理があるなら2005年の本格的な開始も考えねばならないだろう。教育訓練省側に「課外授業（クラブ活動のようなもの）」として実施したほうがいいのではないかと提案をしているが、先方からの回答は来ておらず、具体的なイメージを先方とすりあわせができていないのが実状である。
- ・ 対象の生徒が大学に入るのは7年後であり、経済・雇用状況も変化しているだろう。チューバナン中学校で日本語教育を実施するのは、特色を出して学校の評判をあげるためであるが、将来日系企業に入って生活を立てる人材を育成するという機運を期待したい。



- ・ 教材やLL教室整備については、草の根無償資金協力での協力を考えている。なお、教育省次官（副大臣）がもと国際関係局長で本件の実施に積極的であり、同氏はカリキュラム作成は日本側が行うものという認識である。
- ・ ベトナム人教師については、ハノイ市人民委員会が予算を付けるものであるが、それが無理な場合、教育訓練省が非常勤の講師を雇うことも考えている。
- ・ 本件はこれまで、青年海外協力隊派遣を前提に話を進めてきたものである。国際交流基金派遣専門家での対応も当初考えたが、その時点で既に公募の時期を過ぎていた。

以下、調査団から、協力にあたり検討すべき点を説明した。

- ・ 日本語教育には、大学での日本語教育、中等教育での日本語教育、観光日本語のような目的別日本語教育等があり、それぞれノウハウが違うため、現在ベトナムの他機関に派遣されている隊員で本件に対応するには限界がある。「課外授業（クラブ活動のようなもの）」であれば、派遣中隊員の配属先の理解を得て、協力してもらうことも考えられる。しかし、隊員を専任で配置するのならば、既に日本語教育体制ができている機関であること（ベトナム人日本語教師の配置・予算措置があり、日本語教育が開始されていること）を条件とするべきで、現在のように体制が整っていない状況で、隊員を配置することは難しい。体制整備について、ベトナム側に要請するべきである。
- ・ 本件のような協力については、必要な成果や責任を明確にしなければならない部分があるため、辞退も見込まれるボランティア派遣では協力期間を明確にすることが難しく、協力隊応募者には、こういった要請内容に対応できる人材はほとんどいない。対応可能な人材を確保するには、相応の待遇も必要となる。さらに、現在ベトナムだけでなくラオス、カンボジアからも、日本語教育に関し、同様にボランティアベースの協力にはそぐわない内容の要請もあり、その対応も考えねばならない。外務本省にはこの点を説明し、JICAが日本語教育専門家を派遣できるのか、その際に国際交流基金との棲み分けをどうするか整理が必要であるということを説明してきたが、結論は原則堅持、すなわち日本語教育の専門家派遣は国際交流基金が一義的に実施、というものであった。また、JICA技術協力専門家で日本語教育協力をする場合、他案件との優先順位の整理も必要となる。本件が重要な案件であるならば、

外務本省と現地日本大使館の認識をすりあわせていただく必要がある。

- ・ベトナム日本人材協力センター専門家の協力を得ることも考えられるが、センターの業務量も多いため、協力可能かどうかは、アジア第一部インドシナ課やプロジェクト側とのすりあわせが必要である。

## 2) 大使表敬

ベトナム中等教育への日本語教育導入に関し、ベトナムにおける日本語教育の歴史もふまえ、調査団より服部大使に以下のとおりご説明した。

- ・ベトナムの日本語教育への隊員派遣開始にあたっては、一般短期隊員3名を派遣し、注意深く協力を開始した経緯がある。当時、日本語学習者のレベルは、日系企業で使う日本語としては不十分であったが、北部は隊員の協力もあり、徐々に成果が出てきた。一方、南部は、学習者の日本語力向上・現地日本語教師の養成への協力が必要であり、協力隊派遣も、今後南部にも展開していく必要があると考えていた。中等教育でもいずれは日本語教育が開始されることを予想しており、日本語教育開始は、大学の日本語学科卒業者の雇用拡大も期待できる。
- ・マレーシアは、政策レベルで、「東方政策」の一環としての日本語教育への取り組みがあり、中等教育機関に隊員を派遣していたが、ベトナムではこれまで中等教育での日本語教育は行われておらず、どう定着させるのかが難しい。始めたら失敗は許されず、たとえ1校だけでの導入でもモデルとなり、波及効果を持つてくるだろう。
- ・中等教育は、その国が主体的に自国の子供たちをどう育てていきたいかという部分に通じる。どのように日本側が協力していくのが無理がないのか、ベトナム側のイニシアティブをどう引き出していくのかを考える必要がある。ベトナム側に協力を受け入れる基盤がないと危険であり、日本語教育を開始する体制が整っているか、先方関係部局全体の合意がとれているか、十分確認する必要がある。
- ・将来的に正規の日本語教育が始まることを想定すると、本件のような協力内容は専門家レベルの仕事であり、隊員OB/OGを専門家で派遣できる道を作らなければならないと思う。JICAの技術協力専門家でも、国際交流基金の専門家でもよい。なお、ベトナムの隊員OB/OGでベトナムの中等教育経験者はい

ないため、本件に関しては、ベトナムの隊員 OB/OG が中等教育機関で教えられるよう育成するか、他国の隊員 OB/OG で中等教育の経験のある人材を派遣するか、考える必要がある。

これに対し、服部大使から以下のような説明があった。

- ・ 本件は、大使自身が教育訓練省の大臣との協議により、実施することになった話であり、現場から上がってきた話ではない。よって、チューバナン中学校の現場教師や父兄からの同意が得られるかといった問題も予想されるが、「日本語教育をやってよかった」と感じてもらえるよう努力しなければならない。勉強したいという生徒が集まらないのではないかという懸念もあるが、北部は日本語を喜んで学習しているところがあり、よい教師が教壇に立てば周りが日本語教育にネガティブになるということはないであろう。また人材措置だけでなく、政府が予算措置をし、日本語教育を制度に組み込んでいかなければならない。解決すべき課題は多いが、まずは実施することが大切で、どう協力を組み立てていくか、日本側がそれらの問題にどう柔軟に対処するのか、ということを考えなければならない。
- ・ 教育協力は、成果が出てくるまでには時間がかかるものであるから、1,2 年やってうまくいかないからやめようという考えではできない。ベトナム側が自立して実施できるようになるまで、日本側が 10 年程度は協力してから退くという体制にする。
- ・ ベトナムへの日本語教師隊員派遣を北部から南部にシフトすることについては、限られたリソースをどう配分するかの問題であり、自分の立場から言えば、北部でも南部でもどちらでもよいと思う。しかし、今まで隊員が協力してきた機関が自立するならよいが、隊員派遣がなくなるととたんに体制が崩れるようなら、しばらくは北部中心の派遣がよいと考える。
- ・ チューバナン中学校での日本語の授業は、派遣中隊員のローテーションでも対応できるのではないか。授業のない日まで隊員を張り付ける必要はないし、具体的なやり方は詰めてもらえばいい。日本人教師の授業のほうがインパクトがあり、ベトナム日本人材協力センターからの講師派遣を依頼するとしても、日本人教師のほうがよい。
- ・ チューバナン中学校での日本語教育の導入には、正規のベトナム人教師のス

テイタスが確保されるべきで、そのように働きかけなければならないが、先方がそれを了解しつつも、正規の雇用は 2004 年でなければ対応できないということであれば、やむを得ない。折り合いを付けながら、進めていかざるを得ない。

- ・ 各教科・各外国語教科・日本語の授業時間数の確認、教科書の準備、派遣中隊員にどのように協力してもらうか等、実務レベルで詰めなければならないことは多い。本件について話が出てから時間も経過しているので、先方のやる気を掘り起こしながら、至急、実務レベルを含めた関係者と協議しなければならない。

## 2-2-3 JICA ベトナム事務所

### 1) 事前打合せ

調査団から、戸川次長に対し、ベトナムの日本語教育の現状と本件への対応について、以下のとおり説明した。

- ・ 南部では、観光日本語が主であり収入源になっているが、中上級レベルの人が少ない。北部は隊員が 10 年近く協力し、全体的に日本語力がのびてきた。学習者は南部の方が多いのにもかかわらず、日本語能力試験 1 級合格者は北部の方が多い。非漢字圏で 1 級合格は大変なことである。北部は自立できる段階にきているが、南部はこれから協力が必要である。前日本大使の働きかけもあり、日本語科の卒業生の日系企業への就職も進んでおり、学生のやる気につながっている。また、日本との太いパイプになる人を育てるには、留学システムなどを考えなければならない。
- ・ 今後の日本語教師隊員派遣は、南部に対し、ベトナム人教師が日本で研修している間の授業担当や現地に残っている教師のトレーニング等を目的とした協力が必要である。派遣できる隊員数には限界があるが、強力な人材を配置せねばならない。
- ・ 中等教育への隊員派遣には、まず、隊員を派遣する前提としての環境整備が必要である。日本語を学ぶ生徒全員でないにしても、何名かが日本の大学に留学できるようなバイパスの整備も必要で、このあたりは大使に推進していただきたい部分。もはや親日派ではなく、知日派を育成する取り組みが必要。クリアすべき問題は多く、それらは事前送付済みの対処方針に示したとおり。

- ・実施するのであれば、まずは、チューバナン中学校でベトナム人教師による中等日本語教育を開始してもらい、その状態を見た上で、シニア隊員を送るべきであろう。ベトナム人教師が配置されたか、関係機関やチューバナン中学校の他科目の教師にも日本語教育導入に対する共通認識があるか、追跡調査する必要がある。

これに対し、戸川次長より、以下の回答があった。

- ・中等教育での正規の日本語教育導入の難しさは認識している。一方で、中学、高校でも日本語に関心は持っており、生徒に日本語に接触できる機会を与えるのはよいことと思う。
- ・中等教育後の受入については、留学生支援無償による社会科学系の留学枠などがあり、留学につなげていくことは大使としても考えておられるようである。また、日本の大学も生き残りをかけて特色を出すため、ベトナムと提携を結びたいと希望する大学がある。
- ・隊員派遣先に、ベトナム人日本語教師の配置・予算措置があり、日本語教育が開始されていること等、協力の前提条件を、ベトナム側が全てクリアするのは難しいであろう。クリアしようという意欲と行動が先方にあるかを見る必要がある。

## 2) 調査結果報告

調査団から、教育訓練省、現地日本大使館での協議内容を報告し、JICA ベトナム事務所菊地所長、戸川次長、藤崎調整員と意見交換した結果、今後、以下のとおり進めていくこととした。

- ・実施にあたってクリアせねばならない問題が多々ある一方、本件は日本大使の考えもあり、今となっては進めていかざるを得ない状況であるということがわかった。
- ・中等教育への日本語教育導入に向けての環境整備は、ベトナム側が主体的に取り組むべきものであるが、ただ待っているのではなく、実施しなければならなくなったからには日本側から教育訓練省に対し、整備の掘り起こしをすることも必要である。ベトナム人側教師(非常勤講師でないことが望ましい)

の配置・予算措置があること、この2つは最低限の条件である。

- ・ 2004年4月のシニア隊員の派遣を検討する。しかし、要請内容に対応できる人材は限られているため、確保は難しいであろう。シニア隊員がボランティア事業再編の待遇検討の結果、仮に現在の待遇で派遣できなくなったとすると、さらに確保が困難である。よって、専門家派遣の可能性についてもあわせて検討する必要がある。
- ・ チューバナン中学校に対しては、当面ハノイにいる隊員でローテーションを組み、協力するとした場合、誰がどれだけ協力できるのか、相談が必要。隊員にとっても、中等教育機関は、自分の配属先大学の学生の教育実習の場として活用できるかもしれない。また中等教育の現場について知ることができるのはよい機会であり、隊員同士の共通の活動の場を持つこともできる等、利点もある。
- ・ 外務本省には JICA が日本語教育専門家を派遣できるのか、その際に国際交流基金との棲み分けをどうするか等の整理が必要であるということの説明してきたが、結論は原則堅持、すなわち日本語教育の専門家派遣は国際交流基金が一義的に実施、というものであった。しかし、本件のような教育基盤整備への協力に対しどう対応するべきか、外務本省に対し協力隊事務局で再度確認する。また、シニア隊員要請についての調整、現有隊員の延長や配属先変更については、関係課にも状況を説明し、必要な調整を行う。
- ・ 他方、JICA ベトナム事務所では、派遣中隊員やその所属先との相談と調整が必要。またベトナム側とのすりあわせが必要だが、教育訓練省国際関係局だけではなく、中等教育担当、高等教育関係部門等、予算と人事の権限を持つ市人民委員会、チューバナン中学などと直接協議し、状況をつかみつつ体制整備をすることが不可欠である。

これに対し、ベトナム事務所菊地所長より、(1)本件は、中等教育制度に日本側から立ち入るものなので、政策判断ということになる。よって、実施にあたっては、外務本省のスタンス・意向を充分確認しておくべきである。(2)正式に外務公電として、現地日本大使館から外務本省に入っていないが、これも出していただくよう現地日本大使館には話をする とのコメントがあった。

## 第3章 調査結果（ラオス）

### 3-1 ラオス日本語教育事情

#### 3-1-1 ラオス日本語教育概況

これまでのラオスにおける日本語教育機関は、文部科学省国費留学予定者対象の予備教育コース 民間日本語学校 ラオス日本人材開発センター 在住日本人による個別授業 に大別される。

の文部科学省国費留学予定者対象の予備教育コースは、ラオス国立大学教養課程内で1995年から実施されており、毎年約20名の学習者に6～8か月間日本語教育を行っている。の民間日本語講座のうちラオス教育省に認可されているのは、1996年2月に開講したLIS(Language International School)と2002年10月に開講したチャンパ日本語学校である。その他、ラオス人経営のシーホームウィタヤー語学学校(英語と日本語の学校)とラオスの婦人同盟が運営するユースセンターに日本語講座がある<sup>4</sup>。は、JICAの技術協力プロジェクト「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材協力センター計画」の一環として、2001年5月から日本語コースが始まったものである。

ラオス日本人材開発センター設立以前のラオスにおける日本語学習者数は、とを合計して70～80名という状態が数年続いていた。ラオス日本人材開発センター設立以降、学習者数は増加し、2000年に学習者数はと合計96名であったが、2003年にはと合計215名、が233名(2003年1月～4月のコース)となり、総学習者数は4倍以上に増加した。教師数もと合計で2000年は6名であったが、2003年には18名に増加した<sup>5</sup>。しかし、日本語教育を学んだラオス人日本語教師は希少であり、民間日本語学校では、日本人日本語教師が中心となって教えている。

ラオスでの日本語に対する興味・関心は、日本の経済力や技術力に対する漠然とした期待や理解によるものであり、確たる目的のために日本語を習得したいという状況はまだ少ない<sup>6</sup>。

ラオス日本人材開発センターでも短期の観光日本語コースが実施されているが、最近の動向としては、2002年と2003年の2回、ラオス国家観光局主催で日本アセアンセンターによる観光業従事者のための日本語講座(120時間)が開か

<sup>4</sup> 国際交流基金ホームページ「日本語教育国別情報」

<sup>5</sup> 「ラオス日本人材開発センター日本語コースについて」(社会開発協力部 2003.5.19)

<sup>6</sup> 「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター事前調査報告書」(社会開発協力部 1999.9)

れ、約 30～40 名が受講した<sup>7</sup>。また、2003 年 9 月からラオス国立大学文学部に日本語学科が設立される(授業開始は 10 月)ことで学習者数はさらに増加し、国立大学の学士コースとして、既存のものとは異なるものが加わることになる。

### 3-1-2 ラオス日本人材開発センター (LJC)

#### 1) 経緯・目的

ラオス政府は、従来から複数の省庁で運営管理されていた単科大学及び高等教育機関を統合し、1996 年 10 月、最初の総合大学として、ラオス国立大学を創設した。同大学設立に際し、市場経済化に対応する人材を育成するため、経済経営学部が新設され、アジア開発銀行がカリキュラム開発及びラオス人教官の育成に対する協力を行い、この協力は 2001 年 9 月に終了した。

「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター計画」は、ラオス国立大学経済経営学部への支援を引き続いて日本政府が行うものであり、ラオスの市場経済化のために必要な人材を継続的に供給し、日本とラオスの相互理解の向上及び人的関係を強化することを目的としている。その一環として、ラオス国立大学敷地内にラオス日本人材開発センター(以下、LJC)が設立された。

LJC の主な支援内容は、センターの運営管理、市場経済化のための実践的なビジネスコースの設置、日本語コースの設置及び日本とラオスの文化交流活動の促進である。

#### 2) 日本語コース概要

日本語コースは、1 年コースと短期コースがある。1 年コースは、一般向けと学部生向けがあり、さらに平日コース、土曜コースに分かれている。平日コースは大学教職員や学生が多く、土曜コースは社会人が多い。その他、同センターでは、国内の民間日本語学校教師も含めた日本語教育セミナー、日本語教育研究会も実施している。

各コースの概要は以下のとおりである。

##### <1 年コース>

平日コースは、週 1.5 時間×3 回×12 週×3 学期で総学習時間は 162 時間。テキスト「みんなの日本語(スリーエーネットワーク)」を 3 年で終了する。2003 年 9 月現在、ゼロから始めた学習者が「みんなの日本語」の 3 分の 2 が終わっ

---

<sup>7</sup> 国際交流基金ホームページ「日本語教育国別情報」



たところであり、2003年12月からは中級コースを新たに開始する。

土曜コースは、週2時間×12週×3学期で総学習時間は72時間。2004年度から週2.5時間×12週×3学期で90時間になる。土曜コースで2年間学習した後、平日クラスに移行させる計画である。

2002年12月に日本語能力試験模擬試験を実施し、3級と4級レベルを目安に修了証を出すことにした結果、190名中150名が合格した。これは就職などの際に採用側に提示したりすることが目的であって、学部での単位のおきかえはない。

#### <短期コース>

2002年度は現職ガイド、2003年はガイド希望者向け日本語コースを実施し、各10~20名が受講した。各コースは約3か月で、学習時間は約30時間。

#### 3) LJC とラオス国立大学文学部日本語学科の関係

LJC とラオス国立大学文学部日本語学科(以下、日本語学科)との関係に関し、プロジェクト専門家と意見交換した。

LJC と日本語学科とは、本来その目的も役割も異なっており、それぞれが独自にカリキュラム作成、人員配置等を行うべきである。しかし、2003年10月から日本語学科の授業が開始され、それまでに専門家・ボランティア等の派遣が間に合わない以上、LJC からの支援が必要不可欠となる。ラオス国立大学教養課程(SFS)の国費留学生対象の予備教育コースもLJC 短期専門家が一時的に協力しており、それと同じようにLJC 専門家は日本語学科教養課程1年目のみ協力可能とのことであった。またその後の専門家・ボランティア等の派遣が前提となるのは当然である。

現在、LJC では「みんなの日本語初級1」の語彙文法解説ラオス語版が作成されている。版元のスリーエーネットワークから出版の許可はとれており、費用については国際交流基金の教材作成助成を受けるとのことである。日本語学科のメインテキストにこれを使用することも可能であり、中級教材もLJC で今後作成予定であるため、それを日本語学科で同じように使うことも可能である。その他、絵カード、ビデオ、テープ等の教材の貸し出しも可能とのことであった。

また、教育環境が未整備のまま、日本語学科を設立することは困難であるが、大学間協定等、外国の他大学との交流や共同研究面には、日本語学科であることが前提とされている側面もある。タイのチュラロンコン大やタマサート大では、費用等に関し支援があれば第三国専門家等として、タイ人日本語教師をラ

オス国立大学に派遣可能という意見もあり、そのような案件実現の面からも、まずは日本語学科を設立することは意義があるとのことである。

調査団からは、授業実施において初めの半年間は一時的な LJC の協力が必要であるが、将来的には、日本語学科はラオスの中枢を担う知日派育成を目的とした総合的な日本学科として区別していくべきであるとの所見を伝えた。また、教材確保に関しては、LJC 所蔵の教材が、民間日本語学校等にも貸し出されている状況から、日本語学科独自のものを確保できるよう、現地日本大使館から、国際交流基金の教材寄贈プログラムの案内・申請支援をするなど配慮する必要がある。

### 3-1-3 民間日本語学校

民間日本語学校のうち、チャンパ日本語学校 (Champa Japanese Language Center) と LIS (Language International School) の 2 校を視察した。

#### 1) チャンパ日本語学校 (Champa Japanese Language Center)

同校の概要は以下のとおり。

2002 年 10 月、ラオスのニーズにあった日本語教育プログラムの実施及びラオスと日本との交流を目的として設立された。教師は日本人教師 3 名で、一人一日 2~3 コマ (1 コマ 1.5 時間) 担当する。学習者数は約 100 名で、職業は公務員、教師、医師、会社員、学生等である。授業料は月 12 ドルであるため、学習者は経済的に余裕がある層といえる (参考: 公務員給与は月 20~30 ドル)。学習者の学習目的は、趣味・教養、将来の就職のため等である。同校では、中学生以上を受け入れているが、最近、小中学生の入学希望者が増加しており、将来への保護者の期待がその背景にはあるようである。しかし、小学生にとって 1 コマ 1.5 時間の授業は集中力が持たないと思われ、入学を受け付けていない。クラス内は中学生から成人までいることになり、年齢差により習熟のスピードも違うが、クラス内では良い影響を与えており現在特に問題はないとのことであった。

コースは、初級入門コース (学習時間 90 時間、8 クラス計 90 名)、初級前半コース (学習時間 120 時間、2 クラス計 10 名)、初級後半コース (学習時間 90 時間: 開始予定) の 3 コースがあり、メイン教材はいずれも「みんなの日本語」である。

調査当日は、初級入門コースを見学した。学習者は中学生から成人まで 9 名 (男 1, 女 8)。1.5 時間×週 2 回学習し、約 3 か月で 1 ターム (学習者の状況・ラオスの休日等にあわせて) というコースで、これまでの学習時間は約 60 時間

である。当日の使用教材は「みんなの日本語」第 8 課（・・・はどんな～ですか。【イ形容詞/ナ形容詞】+【名詞】）です。）であった。日本のアニメキャラクターをとりあげ年少者の興味を引きながら文型導入し、絵カード等を使い口頭練習したあとで、シートを使って文字で定着の確認もしていた。授業の流れもよく、学習者に目が行き届いている授業であった。

教室内の教材教具は、ホワイトボード、ビデオ、テープレコーダー、五十音表、日本地図があり、机付き椅子、エアコン、扇風機が設置されていた。

## 2) LIS (Language International School)

同校の概要は以下のとおり。

1996 年 2 月に設立されたビエンチャンで最初の民間日本語学校である。同校は京都、バンコクにも学校を持っている。目的は、日本とラオスの架け橋となり、ラオスの発展のために力を尽くす人たちへの日本語教育および文化紹介である。現在、日本人教師が 4 名いる。学習者は約 80~100 名で、現地新聞への広告掲載、ラジオ放送、大学でのビラ配布等で募集している。中学生以下も若干いるが、主に高校生、大学生、社会人である。学習目的は趣味、仕事（取引先が日本企業であり仕事上役に立つ）、渡日準備（3 か月程度のスカラーシップによるもの等）である。授業料は月 20 ドルでビエンチャンの民間日本語学校の中で最も高い。一般のクラス以外のプライベートレッスンを依頼される場合は、さらに高めに料金設定している。以前、民間日本語学校は同校だけであったが、他の学校もできてきたため、授業料の安い学校に学習者が流れる傾向がある。また LJC は授業料が安く、設備が整っているため受講希望者が多く、受講者選抜にあたっては、ひらがなの読み書きができるかなどの一定のラインをひいている。よって LJC の選抜試験に合格するために、同校で勉強し、やがて LJC に移っていくケースもある。

コースは初級のみで、1 クラス 3~10 名である。「新日本語の基礎（スリーエーネットワーク）」か「みんなの日本語（スリーエーネットワーク）」を使い、1 課 8 時間で教え、2 年強（400~600 時間）で 50 課まで終わるペースである。日本への研修等で日本語能力試験 4 級程度（25 課終了程度）が求められている学習者もあり、25 課終了時点で修了書を発行している。中級クラス開始を検討したこともあったが、LJC で中級コースを開始すると聞いたため、断念したとのことであった。

教室は 3 教室あり、教室内の教材教具は、ホワイトボード、ビデオ、テープレコーダー、五十音表、日本地図があり、机付き椅子、エアコン、扇風機が設置されていた。

### 3-1-4 ラオスにおける各日本語教育機関の関係

#### 1) 日本語学科のコース内容

ラオス国立大学文学部日本語学科について、民間日本語学校教師からは、日本学も含めたコースよりもビジネス(日系企業の事務や秘書)・ガイドで使える日本語のほうがニーズが高いのではないかとの意見があった。一方、民間日本語学校が運用面を重視するのに対し、日本語学科では、日本学も含めた内容、教師養成を目的とした内容であれば、それぞれの機能を発揮する棲み分けができるとの意見もあった。

日本語ガイドのニーズは以前に比べれば高くなっているとはいわれるものの、主に国費・私費日本留学生で帰国後ガイドや通訳として働いている人が16~20名程度である。観光資源としては世界遺産(ルアンパバーン、ワットプー)、交易の盛んな南部のタイ国境付近(サバナケット、パクセー)でニーズも多少あるが、日本語学校が新たに進出するほどの強いニーズは今のところないようである。また、ビジネス日本語のニーズは今後AFTA加盟による変化が期待されるものの、現状では日系企業数も限られている。日本語教育の地方展開は当面難しく、ピエンチャン内の各日本語教育機関の役割分担や各機関の相互補完関係の構築が必要となる。

#### 2) 他日本語教育機関の役割分担・補完関係

LJCと民間日本語学校との関係では、LJCも民間日本語学校も、初級学習者を対象にしているため、他にも民間日本語学校新規設立の機運があることを考えると、今後差別化が重要になる。現状では、LJCは選抜試験でひらがなや挨拶はすでにできる学習者を受け入れの条件としており、民間日本語学校よりも授業料が安価であるため、民間日本語学校でひらがなや挨拶等を学び、LJCで本格的に日本語学習するという学習者もいる。民間日本語学校は、初級から学びたいという学習者の数が圧倒的に多いため、経営上そちらを優先せざるを得ず、留学生の帰国後の日本語力向上、ガイド従事者等スペシャリスト養成はLJCに期待したいとの意見もあった。

今後の役割分担・補完関係の案としては、以下のような案が考えられる。日本人教師・ラオス人教師共に教授経験の少ない教師が多いため、LJCが研修会等を通じ初級を教える教師の育成をすることで、ラオスの初級日本語の質の向上をサポートしながら、初級授業の実施は民間日本語学校に委ねていく。一方、LJCは中級以上の日本語や目的別日本語(ガイド、ホテル業、その他ビジネス、教師養成)等、民間日本語学校が対象とするには経営上難しいコースを担っていく。ラオス国立大学日本語学科は、当初は上級レベルの日本語習得を目的とし

つつも、知日派育成を目的とするという点からは、徐々に日本学を含めた日本語教育へと完成させていくことになるであろう。

ラオスの教育事情に合った日本語教育・ラオス語話者のための日本語教育の研究は、LJC に期待したいところであり、その蓄積が民間日本語学校やラオス国立大学文学部日本語学科で共有されるとよいであろう。民間日本語学校では、代入練習のやり方が理解できない、ローマ字を知らずローマ字表記の教材が利用できない等、外国語学習に慣れていない学習者もいるとのことで、基礎教育で学ぶべき学習スタイルを教えることも補う教材開発をしながら、日本語教育を考える必要があるであろう。

### 3) シニア隊員・一般隊員派遣との関係

民間日本語学校の日本人教師は、教授経験が少ない人が多いが、日本語教師養成講座 420 時間終了・日本語教育能力検定試験合格等、隊員と技術的にあまり変わらない。年齢も隊員に近い。民間日本語学校の日本人教師が月約 280 ドル（うち家賃に 100～120 ドル）という報酬で、非常に意欲的に日本語教育に取り組んでいることを考えると、公的プログラムでボランティアを派遣する場合は、一定の水準の技術や意欲が求められるであろう。協力隊であれば、シニア隊員、または一般隊員でも知識・経験のある隊員の派遣が必要と思われる。

## 3-2 ラオス国立大学文学部日本語学科

### 3-2-1 文学部概要

#### 1) 文学部沿革

ラオス国立大学文学部は、1977 年に Teacher Training College と Teacher Training University of Vientiane が統合されてできた Pedagogical University of Vientiane (P.U.V) が前身であり、P.U.V は、中等学校教員の養成を目的としていた。その後、教育省により高等教育機関が統合され、1996 年よりラオス国立大学 (NUOL) として学生を受け入れ始めた。ラオス国立大学は当初 8 学部で、その後、継続的に規模の拡大を図り、2000 年に農林学部を農学部と林学部に分け、人文社会学部を文学部と社会科学部に分け、全部で 10 学部となった<sup>8</sup>。

#### 2) 文学部組織

文学部の組織は、学部長 1 名、副学部長 1 名であり、事務組織として、管理

---

<sup>8</sup> 「Ministry of Education, National University of Laos, Faculty of Letters」(2002)

部と学術・学生部の2つがある<sup>9</sup>。学科に該当するものに Department と Section があり、組織図上はこの2つは並列であるが、学生数によって Department と Section に区別され、Section の学生数が増えれば Department になる。学生数が増えれば教師数も増える。学科内の学歴別定員（学士・修士取得者の人数）についての規定はない。

これまでラオス語・ラオス文学科、英語学科、フランス語学科の3つの Department とロシア語学科、ドイツ語学科の2つの Section があったが、2003年9月に日本語学科（授業開始は10月）、ベトナム語学科、中国語学科の3つの Section が新設された。韓国語学科も2003年度に開設予定である。

### 3) 人員体制

文学部の教師数は2002年度資料<sup>10</sup>では、160名で、学歴別では Ph.D. 9名、Master 33名、Bachelor 118名、学部別ではラオス語34名、英語84名、フランス語26名、ロシア語10名、ドイツ語6名である（非常勤講師含む）。教師以外に事務職のスタッフは15名。外国人教師は9名おり、英語6名、フランス語2名、ドイツ語1名で、待遇はボランティア、一部政府系もあるかもしれないとのことであったが、日本語学科教師はあまり他学科について把握していない様子であったため、未確認である。

2002年度資料<sup>11</sup>では、ラオス人学生は2,917名で、学科別では、ラオス語52名、英語250名、フランス語102名、英語夜間2,513名である。外国人学生は、103名で、ミャンマー2名、カンボジア6名、韓国1名、日本4名、オーストラリア1名、ベトナム79名、中国10名である。

### 4) 学期制度

9月に新学期開始だが、オリエンテーション・科目登録等の期間があり、実際の授業開始は10月。前期は10月～1月、後期は1月～6月、7月試験、8月～9月は休みである。

## 3-2-2 日本語学科概要

### 1) 人員体制

日本語学科の現在の人員体制は、学科長、副学科長（主に管理面担当）教師1名、事務職員1名。実際に日本語教授にあたるのは、2名（学科長含む）で

---

<sup>9</sup> 「Ministry of Education, National University of Laos Faculty of Letters」(2002)

<sup>10</sup> 「Ministry of Education, National University of Laos Faculty of Letters」(2002)

<sup>11</sup> 「Ministry of Education, National University of Laos Faculty of letters」(2002)

ある。その2名はラオス語及び英語教師としての教授経験が10年以上あり、2名とも2年間の日本留学経験を持つ（日本での学位はなし。日研生プログラムと思われる）。日本語能力は、日本語能力試験3級程度と思われる。副学科長は、英語・ロシア語教師としての教授経験があるが、日本語学科では管理面を担当する。当面日本語教授には携わらないとのことだが、現在、ラオス日本人材開発センターで日本語コースを受講中である。

## 2) 今後の人員計画

今後毎年新生を受け入れると、授業時間数が増加し、教授内容の難易度も高くなっていく。調査団から非常勤講師の雇用も含め、教師増員の必要を強調した。日本経済等、日本学については、文学部や他学部教師の日本留学経験のある教師の協力も必要となろう。学長より、学生10名中6名に卒業後日本語教師になることを約束させ、同学科の日本語教師陣に加えることを検討する旨、表明があった。教師増員の必要性は大学側も理解しており、今後申請予定（申請は大学から教育省へ）であるものの、具体的な計画は未定である。カリキュラムの一部がまだ決定されていないため、シミュレーションが困難であること、日本側の人員投入計画が未定であること等から、具体的に計画できていない。

他学科の教師の担当授業数を聞いたところ、教師は週12コマ以上担当することになっており、通常16,18コマで、20コマ以上担当している教師もいるとのことであった。既存の日本語学科カリキュラムは教養課程2年、専門課程3年を前提に承認されたものであるが、2003年8月にラオス国立大学カリキュラムが教養課程1年、専門課程4年に変更になった。よって、カリキュラムの修正が必要で、その後、年度ごとの授業数・週あたりのコマ数を計算し、12~20コマを基準に必要な教師数を算出することができる。その際、ラオス人教師と日本人教師の役割分担を考え、人数を決める必要がある。現在、現地教師は、日本語の母語話者である教師とそうでない教師の役割について明確な意識はない。技能別に役割を分ける（例：文法はラオス人、会話は日本人）というのではなく、難易度が高くなって自分たちで教えられない教授内容になれば日本人教師に教えてほしい（自分たちで教えられるところまでは自分たちで教えた）と考えている。また、現地教師が教授可能と思われる難易度について質問したが、今後の研修で日本語力がどの程度伸びるかわからないため、回答できないとのことであった。

今後、ラオス人教師と日本人教師が技能別・難易度別にどう役割分担・協力していくのがよいか、助言していく必要がある。その結果、どの時期にどんな能力を持つ教師が何名必要かという人員計画もある程度明確になってくると思われる。

また人件費については、必要に応じ、国際交流基金プログラムの「専任講師給与」「現地講師謝金」等の紹介・申請支援をしていくことも必要となろう。

### 3) 教師研修計画

日本語学科長が2003年9月から2004年3月まで「技術協力のための日本語：中上級クラス(集団コース)」を受講中である。日本語学科のコース目標として日本語能力試験2級程度の日本語習得を目標にしているため、教師も研修の機会を増やすことで更なる日本語力の向上が期待される。

研修計画は「技術協力のための日本語」コース(JICA 沖縄センター)を念頭において考えられているようであり、日本語教師養成を目的とした他研修制度(国際交流基金の「海外日本語教師研修」等)についても紹介や申請支援をしていくべきである。同大学の他学部教師で国際交流基金の「海外日本語教師研修」の受講経験がある教師もいる<sup>12</sup>。

### 4) 予算措置

事務用品等のための微少な予算はあるが、学科としての機材(コンピュータ、コピー機、視聴覚機器)・教材等の予算は現在のところない。今後申請予定とのことだが、同時期に複数の新設学科ができることや国家予算の規模を考えると、予算確保は困難と予想される(予算措置上、特に日本語学科の優先度が高いということはない)。必要に応じ、文化無償・草の根無償資金協力の紹介・申請支援をしていくことも必要となろう。

### 5) 学生確保状況

ラオス国立大学の学生の選抜は、クォーター制(中等教育での成績優秀者を地区別に人数を決め入学させ、奨学金を支給) 一般入試 省庁からの推薦の3つ方法がとられている。については、これまで純粋に学生の学力だけではなく、それ以外の要因に左右される等の弊害があったため、アジア開発銀行は1995年次の高等教育分野の改善計画の中で、の一般入試による学生の割合を引き上げるよう入学システムの改善を求めている。また、アジア開発銀行は、の入学者に対し、これまで徴収されていなかった授業料を徴収し、優秀であるが経済的に苦しい学生に対する奨学金制度を拡充させる案を出している<sup>13</sup>。

日本語学科の人数は教育省から全体で30名枠、そのうちクォーター制によ

<sup>12</sup> 「ラオス国立大学及び関係する日本語教育機関出張報告」(国際交流基金バンコック日本語センター主任講師 上野栄三 2003.2.4)

<sup>13</sup> 「ラオスの開発と国際協力」(西澤信善・古川久継・木内行雄編/めこん、2003)



る学生は 12 名枠、一般入試による学生は 18 名枠と決められている。

調査団より、語学教育の理想、現在の教員数を考えると、学生を 10 名程度にしぼり、少数精鋭で教育していく必要がある点を説明し、その方向で努力する旨、学長・学部長からコメントがあった。また、学生の選抜について学長より、縁故によるものではなく成績により厳正に選抜すること、教師希望者を優先することが表明された。

大学全体の入試は 2003 年 8 月に終了しているが、同年 9 月に合否発表、同年 10 月中旬までにクォーター制、省庁推薦枠、一般入試枠から学生を選考し、日本語学科の学生を決定する。

#### 5) 他外国語新設学科の準備状況

ベトナム語・中国語は 2 学科兼務の学科長の配置がある。いずれも海外からの支援は未決定だが、ベトナム政府に専門家派遣依頼予定である。ラオスにはベトナム語のできる教師は複数いるため、準備に問題は少ないとのことであった。また韓国語も 2003 年度開始の予定である。中国語は教養課程 (SFS) の中国留学準備コースの講師が兼任予定であり、コンピュータ等の機材が現地中国大使館により設置済みである。

### 3-2-3 日本語学科カリキュラム

#### 1) コース目標

ラオス国立大学文学部日本語学科では、コース目標を以下のように考えている。日本語の習得だけではなく日本学を理解も視野に入れながら、翻訳・通訳・日本語教師等、実務的な日本語を使う人材育成を目指していることがわかる。

- ・高度な日本語の 4 技能の習得 (日本語能力検定試験 2 級程度)
- ・日本語や日本研究の基礎になる日本語の知識習得
- ・さまざまな職業で日本語を使い、翻訳・通訳ができる人材の育成
- ・日本語教師の育成
- ・2 国間の相互理解を深めるための日本経済、歴史、文化、文学等の理解

#### 2) カリキュラム

同大学では、これまで教養課程 2 年・専門課程 3 年であったが、2003 年 8 月末の決定で、教養課程 1 年・専門課程 4 年とし、より専門性を高める方向に大学全体のカリキュラムが変更になった。日本語学科カリキュラムは、以前の教養課程 2 年・専門課程 3 年用カリキュラムで大学・教育省に承認されていたが、今後、これを教養課程 1 年・専門課程 4 年に調整しなければならない。この点

に関し、日本語学科より、ラオス日本人材開発センター専門家への一時的な協力の依頼があった。

1年次に関しては、既に授業計画ができており(50分×2コマが週3回)テキスト「みんなの日本語(スリーエーネットワーク)」の18課まで教授予定である。1年次は、教師2名のうち1名は訪日研修予定であるため、現地教師1名しかいない。授業数は多くないものの、1年次から質の高い日本語教育が行われることが重要で、かつラオス人教師の教授能力向上に向けての支援も必要である。

### 3) 単位・授業時間の考え方

カリキュラムに、科目名と以下の例のような数字が記載されている。単位・授業時間の見方は以下のとおりである。

例   3   (   2   -   2   -   0   )  
Credit   Lecture   Practice   Homework

これは、「週 講義 50分×2コマ、練習 50分×2コマで 3単位」を表している。1コマ50分で、2コマ連続を1回(つまり1回100分)と考える。「講義(lecture)」は50分×2コマで2単位、「練習(practice)」は50分×2コマで1単位と計算する。たとえば、日本語の教養課程1年次は3(0-6-0)となっているが、これは3単位、週に練習《50分×2コマ(50分×2コマが1回)》×3回という意味である。科目の性質によって、講義のみ、講義と練習の組み合わせ、練習のみの場合があるが、実際の授業の内容を制限するものではなく、時間数・単位数の考え方として捉えられているようである。

日本語学科カリキュラムに関しては、以前のカリキュラムで3年次に教える予定であった専門科目のうちどの科目を2年次に持ってくるかを今後検討しなければならない。大学側から、各年次に取得すべき総単位数が指示されると思われる。

### 3-2-4 教育環境

#### 1) 教材

現在、ラオス日本人材開発センターで作成中の「みんなの日本語初級1」の語彙文法解説ラオス語版(LJC監修。版元の許可取得済、費用は国際交流基金教材制作助成)を購入し、使用する予定。その他教材(絵カード、ビデオ、テープ等)は一時的にセンターで借りることはできるが、今後、独自の予算確保、国際交流基金教材寄贈プログラムへの申請等を通し、学科独自のものを確保していく必要がある。

## 2) 教室

他学科に関しても学科専用教室はなく、学生は授業ごとに教室を移動する。英語学科とフランス語学科は、それぞれランゲージラボを持っている。日本語学科は、教養課程の教室、文学部の教室のいずれも使用可能。また今年度の授業に関しては、一時的にラオス日本人材開発センター専門家が協力する場合、同センター施設を使用する可能性もある。なお、現在、文学部内に日本語学科事務室（教師用）を作るため、工事中である（2003年9月中旬完成予定）。

### 3-2-5 人材育成後の体制整備

可能性が考えられる進路について質問したところ、日本語学科からは、日本語の知識のあるスタッフを求めている機関や企業への就職、政府機関や民間機関での翻訳・通訳業、民間学校等での日本語教師、観光ガイド、日本語や日本学を修士レベルで研究等が挙げられた。

しかし、現在、同国では日本語を使う市場に限りがあるため、日本語学科から毎年輩出される人材をどう市場に結び付けていくか検討する必要がある。併せて、日本語を使える人材を輩出する各機関（日本語学科・民間日本語学校・ラオス・日本人材開発センター）の役割分担検討も必要になってくる（「3-1 ラオス日本語教育事情」参照）。

日本への留学手段としては、ラオス政府による留学制度は存在せず、外国への留学は私費留学を除けば、援助国の負担で実施されている。日本への留学手段としては、国費留学生（文部科学省）、留学生支援無償（13年度より年間20名）等の制度がある。

### 3-3 協議内容

#### 3-3-1 ラオス国立大学

##### 1) ラオス国立大学学長表敬・意見交換

ラオス国立大学学長 Prof. Dr. Somkot Mangnomek を表敬訪問し、以下のような意見交換をした。

まず、調査団から以下の提案をした。

- ・ ラオス国立大学文学部日本語学科とラオス日本人材開発センターの役割は別であり、日本語学科は少数精鋭で知日派を育てることを目的とするべきで

ある。

- ・ 教育省で日本語学科の学生数は 30 名に定められているが、少数精鋭で知日派を育成するには、日本語学科学生を 1 学年 10 名にしぼることが大切である。
- ・ 日本語教育で短期間に人を育てるのは難しいため、短期的・集中的に協力するのではなく、息の長い協力が必要であろう。
- ・ 日本語学科の人員体制を見ると教師が不足しており、質の高い教師の養成と確保ができるよう支援いただきたい。他学部の日本留学経験のある先生方の協力も不可欠である。
- ・ 日本語学科の将来の成否はひとえに優秀な学生が確保できるかどうかに関わっている。日本とラオスの将来のためにも縁故によらない本当に優秀な学生を集めるための配慮をお願いしたい。

それに対し、学長からは以下のような意見が出された。

- ・ 少数精鋭には賛成であり、10 名中 6 名は卒業後、教師になるよう約束させたい。奨学金支給等の支援はできないが、教師希望者を優先的にとるなどの方法をとりたい。
- ・ クォーター制（一般入試以外に中等教育での成績優秀者を地区別に人数を決め奨学金付きで入学させる制度）があるが、財政難で廃止の方向でもあり、ラオス国立大学では、縁故による入学をなくし厳正に学生を選抜するつもりである。
- ・ 開設準備中の中国語学科については、3 年次に中国留学が可能になるように話を進めているところであり、日本語学科についても学生が日本留学できるよう協力願う。

日本留学への支援について具体的な回答はしなかったが、既存の文部科学省の国費留学・留学生無償支援などの留学に加え、大学間交流協定締結による交換留学ができるようにする等、大学自身のしくみづくりについても、今後助言が必要であろう。

## 2) ラオス国立大学文学部長との意見交換

ラオス国立大学文学部長 Assoc.Prof.Dr.Phetsamone Khounsavath と以下のような意見交換をした。

まず、調査団より学部長に学長へ伝えた内容と同様の提案をした。

学部長からは、学生数を 10 名にすることに対し、少数精鋭には賛成であるが、

日本語は人気があるので、できるだけ人数をしぼれるよう大学や教育省に伝えたいという話に留まった。よって、学長表敬時に、少数精鋭については、学長の同意も得られており、10名中6名は教師になって日本語学科を支えるようにしたいとの話があったことを伝えた。

学部長からは、日本語学科の運営について、ラオス日本人材開発センターの協力のおかげで、新設学科の中国語、ベトナム語、日本語、韓国語のうち、日本語が最も準備が進んでいるとの発言があり、今後もラオス日本人材開発センターの協力を得たいとの話があった。

調査団からは、シニア隊員を2004年4月に派遣、一般隊員を同年7月派遣の方向で検討する方向であることを伝えた。ラオス日本人材開発センターと日本語学科は別の目的のものであることを強調しつつも、2003年10月から日本語学科の授業も始まることでもあり、最初の2003年10月～2004年4月は、ラオス日本人材開発センターの協力を得、シニア隊員派遣後、すみやかに業務を引き継ぐこととする旨、提案した。

授業は、教養課程の教室、文学部の教室、ラオス日本人材開発センターのいずれも、使用可能であるとのことであったが、教室の利用他、協力内容については、別途、ラオス日本人材開発センターと日本語学科で相談してもらうこととした。

教師の配置計画については、日本語学科の教師が2名というのは少なすぎ、学生数・授業数の増える3～5年目は2名の先生では負担が大きい。教師の配置計画はどうなっているか、調査団から質問したが、学部長からは、まだ決まっていないので、今後日本語学科長と相談して計画を作り、大学や教育省に申請していきたいとのことであった。

また日本語学科長から、教養課程が2年から1年に変わったことによるカリキュラム調整が気になっており、学科長自身が2003年9月から訪日研修であるので、カリキュラム修正について、ラオス日本人材開発センター専門家に協力願うとの依頼があった。

### 3-3-2 日本大使館

ラオス国立大学文学部日本語学科への協力についての橋本大使の意見を伺ったところ、以下のとおりである。

- ・日本語学科開設の背景

ラオスに対しては、日本が多大な経済協力を行うなど、関係が深いにもかかわらずラオス側に日本語の使える人材が非常に少ない点、日本とラオスの関係強化のために日本語教育が必要である点を説明してきた経緯がある。その結果、ラオス側の日本語教育への機運が高まってきたところ、機を逸することなく考えられるリソースで協力を開始すべきである。

- ・経済協力としての日本語教育

日本語教育分野での基金と JICA の役割分担等、調整すべき課題があるのは理解するが、本件への協力は日本語教育とともに教育基盤整備という点で、経済協力の範疇でもあり、JICA にも一層の尽力を期待したい。マレーシアの東方政策のように日本語教育を純粹に文化面からのみとらえるのではなく、政治面・外交面からとらえることも必要である。

- ・ラオスにおける教育観

隣国のタイでは各分野の専門家で日本語のできる人材が育っているのに対し、ラオスではまず、教育の重要性をコミュニティに認知してもらう必要がある。また人民民主主義であるため、そもそもエリート教育という視点に立っていないが、ラオス国立大学文学部日本語学科に関しては、少数精鋭でやるべきである。

- ・日本語学科の目的

学科の目的としては以下の2つが考えられる。1つは外国学としての日本学のスペシャリスト養成、もう一つは手段として日本語を学び、大学院で研究できるような別の専門をもっている人材の養成である。ラオス国立大学では、前者をめざしている。いくつかのオプションを提示し、どうすべきかラオス国立大学とすり合わせが必要である。

調査団からは、協力できるツールについて、現段階では以下のように未確定要素が多いという点を説明した。

- ・ 同国の基礎教育事情を考えると、高等教育機関で日本語教育をやるといっても、学習スタイルについても学生にアドバイスしていくなどの技術が必要である。それは一般隊員では難しく、専門家派遣が合っているであろう。但し、日本語教育専門家派遣は、国際交流基金が一義的にやるという原則があり、

JICA 専門家として派遣するには、調整に時間を要す。

- ・ まずは、2004 年 4 月のシニア隊員派遣を目指す、シニア隊員派遣時にその次に専門家派遣等何らかの手段があるのかどうか決めておく必要がある。よって、2003 年 11 月までに日本語教育専門家派遣について外務省内での調整を依頼し、回答をもらえるようにする。
- ・ ボランティアに関しては、現在、制度の見直しを進めている。今後、待遇が変更になる可能性があるため、シニア隊員クラスの人材確保が難しくなる可能性もある。
- ・ 一般隊員派遣では、通常、全要請に対する適格者の確保率が 3 分の 2 である。また、専門家派遣とは異なり、辞退もありうるボランティア派遣ということ考えると、派遣時期の確約は難しい。

なお、在ラオス日本大使館にて、平山一等書記官にラオスでの日本語市場について質問したところ、以下の 3 つが考えられるとのことであった。

#### ・ 経済協力関係

日本による経済協力プロジェクトが円滑に進むように日本語を話せる人材を育成する。現状では、英語が話せる人もまだ多くない。

#### ・ 観光産業

ニーズが大きくなる可能性があるのは観光産業である。現在、観光以外も含め日本人の出入国は年間 3 万人で、日本人以外も含めた外国人による観光収益は年間約 1 億ドル。これは今後上昇していく可能性がある。現在、日本語ガイドは少なく、日本への留学経験者が副業としてやっている状況で、英語ガイドが 1 日 30 ~ 50 ドルであるのに対して日本語ガイドは 1 日 100 ドルと相場が高い。日本語ガイドが少ないこと等、観光客を受け入れる体制ができていないことが観光客が増えない原因のひとつといわれている。

#### ・ 日系企業

現在 10 数社（木材加工、バイク組み立て、旅行、輸出入業等）がラオスに進出しているが、外国企業の誘致が短期間で急激に増えることはないであろう。税制等制度面が未整備であるため、投資が回収できるかわからないこと、労賃は近隣国と同じくらいで特に安いともいえないことが理由。大きな市場もない

ので、AFTA 加盟等で外的要因が整い、複数の国に囲まれているという地理的条件を活かした形ができるまでに 5～10 年かかると予測。

また、同国で日本語が流暢に話せる外交官は不在とのことであった。日本語を使う市場は徐々に拡大する可能性はあるが、急激な数の拡大は期待できず、ラオス国立大学文学部日本語学科のコース内容に関しても、市場との関係を考えながら検討せねばならない。

### 3-3-3 JICA ラオス事務所

調査前の打合せでは、JICA ラオス事務所の西脇所長・池田次長から、以下のような点が強調された。

- ・ ラオス国立大学経済経営学部支援に関しては、1996 年の大学設立後、2000 年ごろから軌道にのってきた。2005 年に大学院を作りたいという話もあり、ラオス側はこちらが考えるよりも早く動いている。ASEAN・AFTA 加盟による経済自由化をめざし、人材育成を待ってられない状況にある。走り出してからスペシャリストを呼んで進めていくというのがこの国のやり方である。
- ・ 各外国語学科設立は、国際社会に対応していくための方策である。日本語以外に中国語・ベトナム語学科開設も進んでいるが、ベトナム語についてはほぼ体制が整ってきている。それに加え、韓国語も始めるという計画もある。日本語教育への協力の場合、他国ではできないのであるから、日本がやらざるを得ない。

また、調査を終えて、調査団から今後の対応として以下の点を説明した。

- ・ 教育基盤整備のためには、技術協力プロジェクト（以下、技プロ）として、専門家派遣、カウンターパート研修、第三国専門家派遣、機材供与等、総合的に協力することが望ましい（投入額は低くおさえるが、実施することは重要）。併せて、教授活動を担当するボランティア派遣が必要。
- ・ 但し、ボランティア以外の日本語教育分野は、国際交流基金が一義的に行うこととする外務省の方針があるため、JICA からの日本語教育専門家派遣、技プロ開始にあたっては、外務省内の調整を依頼する必要がある。2003 年 11 月までに外務省には、本件のような教育基盤の整っていない機関への日本語教



育専門家派遣をどの機関が行うかについて、見解を求める。

- ・ 時期を逸することなく協力するために、平行して、2004年4月のシニア隊員派遣と同年7月以降の一般隊員派遣（15年度秋募集・16年度1次隊以降）の準備を進める。民間日本語学校の日本人教師と隊員応募者層が技術・経験面でほぼ同等であることから、協力隊員にも一定の知識・経験が求められる。
- ・ 本来、ラオス日本人材開発センターと日本語学科は目的も組織上も別のものである。しかし、2003年10月以降の教養課程としての日本語授業、教養課程が2年から1年に変更したことによるカリキュラム調整は急務であり協力が必要であるところ、専門家またはシニア隊員新規派遣までの間、この業務に関して、可能な範囲でLJC 専門家が一時的に協力するという提案がプロジェクト側からあった。本件に関する専門家派遣またはシニア隊員派遣後、速やかに業務を引き継ぐ。
- ・ 国際交流基金プログラム（専任講師給与・現地講師謝金・海外日本語教師研修・日本語教材寄贈等）や文化無償・草の根無償資金協力について、現地大使館からラオス国立大学への紹介を依頼する必要がある。

その他、本件を技プロとするかどうかについても意見交換した。ラオス事務所としては、国別事業計画に加えることはできるし、ラオス開発戦略のうちの人材育成という点には合致しているが、技プロとしてのデメリットもあるとの指摘があった。技プロ案件採択にあたっては、費用対効果の大きさが重要であるし、技プロは協力期間が決まっている。本件は、少数精鋭で知日派を育成し、細く長く協力していくというべきものであるから、事前評価を実施し、案件採択するには、費用対効果の大きさ・協力期間を限定するという点で、そぐわないのではないかということである。

それに対しては、いくつかのステージに切って考え、第一ステージまでの成果を目標にするという事前評価表作成も有り得、その後、ボランティアのみで長く協力していくということも考えられる。但し、技プロ案件内での投入額としては少ないが、実施に関してはプライオリティが高いというイメージであろう。

また、シニア隊員派遣に関しては、授業担当、カリキュラム作成、教材作成、各種支援プログラムの申請、教師育成等、シニア隊員がやるべきことは非常に多い。また、一般隊員も一定の知識や経験が問われることになるが、継続して質の高い人材が確保できるとは断言できないのであるから、計画通りに隊員が

確保できない場合のことも想定しておくべきという意見がボランティア調整員から出された。

## 第4章 今後の方針

### 4-1 ベトナム中等教育での日本語教育への協力

#### 4-1-1 ベトナム側の準備進捗状況（2003年10月末現在）

2003年10月22日、現地で第1回の合同会議がもたれた。内容は以下のとおりである。

##### 1) 作業グループメンバー

ベトナム側の作業グループメンバーは、教育訓練省 National Institute of Education Strategy and Curriculum (NIESAC)、同省中等教育局、同省国際関係局、ハノイ市教育訓練局、ハノイ外国語大学のメンバーで、指導グループの管轄下、本件実務を担当する。指導グループメンバーは、教育訓練省次官のもと、教育訓練省 NIESAC 副学院長、同省中等教育局長、同省国際関係局長、同省財務計画局副局長、ハノイ市教育訓練局副局長、ハノイ外国語大学学長である。日本側作業グループメンバーは、現地日本大使館担当書記官、ベトナム事務所ボランティア調整員、ベトナム日本人材協力センター長期専門家、徳増紀子隊員（14-1 次隊・日本語教師）である。

##### 2) 日本語の位置付け

ベトナム中等教育の外国語科目は、必修科目と選択科目にわかれている。必修科目は第一外国語ともよばれ、英語・フランス語・ロシア語・中国語から必ず1つ履修する。選択科目はさらに必修選択科目と自由選択科目に分かれており、必修選択科目は、第二外国語とよばれ、英語・フランス語・ロシア語・中国語から選択する。自由選択科目については特に指定言語はなく、2003年10月現在、ベトナムで自由選択科目として外国語を教えている中学校はない。

ベトナム側は、2003年12月からチューバナン中学校にて「自由選択科目」として日本語を試験的に導入することを決定しており、2004年6月の試行期間終了時の評価によって、2004年9月から、必修科目、または選択科目のうちの必修選択科目としての導入を検討するとしている。試験的な導入で「自由選択科目」として学習した生徒は、学習期間が1年弱になるが、夏休み期間に不足分を補い1年間のカリキュラム分を終了させ、2004年9月には、当該生徒は新2年生として、日本語を継続学習することになる。2003年12月からの授業は2クラス週2コマの予定である。

### 3) カリキュラム・教科書

カリキュラムは NIESAC が作成し、教科書は国際交流基金の中等教育向け初級日本語素材集「教科書を作ろう」シリーズを参考に、ハノイ外国語大学の Mr. Long が作成、編集する。カリキュラム、教科書とも日本側作業グループメンバーと相談しながら作成することとしている。教科書の著作権は教育訓練省に属する作成スケジュールは以下のとおり。

- ・10月30日までにカリキュラム原案に日本側作業グループメンバーの助言を反映させ完成させる。
- ・11月1日から11月10日までに、教科書の各課の内容を決定する。
- ・11月10日から11月25日までに中学1年の教科書を完成させる。
- ・11月25日から11月末までに関係機関から専門家を集め、作成された教科書の検定審査会（シンポジウム）を開催する。
- ・12月1日から授業開始。

日本側作業メンバーからは、カリキュラム原案は、日本語能力試験の2級程度に相当するものであり、外国で学ぶ場合を想定すると通常1000～1200時間を要すると指摘し、週2コマの場合、1年（35週）で70時間、4年間で280時間となり、内容を大幅に削減しない限り教えるのは無理であると先方に説明した。ベトナム側は当方説明に了解し、内容を減らすために日本側作業グループメンバーの助言を乞うとの発言があった。

また、日本側作業グループメンバーから、子供が対象であるため、楽しく飽きさせない指導法が必要であり、ゲームや日本の歌などを導入し、教育効果の高い指導が望ましいのではないかとコメントした。

### 4) 生徒数・教師について

ベトナム側は、1クラス50名で2クラスでの授業を希望している。日本側が派遣できるのは当面は1名と思われ、質の高い授業を維持するためには1クラスに絞り、生徒数も20名が効果的であり、最大でも30名が限度であると説明した。先方は提案に理解を示したが、生徒数については途中でやめる生徒数を考慮して具体的に何名にするか調整したいとのことであった。

ベトナム側は、1クラスに現地教師を1名配置することを考えており、その選考にあたっては日本側にも参加してほしいとの希望が出された。

### 5) 設備・機材について

ベトナム作業グループメンバーから、テープレコーダー、OHP、絵教材を提供して欲しいとの希望が出された。教室については日本語の教室を準備するが、

部屋数の不足により日本人教師専用の部屋は提供できないため、ベトナム人と共同の執務部屋で対応してほしい旨説明があった。

この後、10月28日に第2回合同会議が行われ、カリキュラム原案・教科書作成・クラス人数等について意見交換している。

#### 4-1-2 今後の対応（2003年10月末現在）

調査後、ベトナム中等教育への協力について外務本省に対し、JICAで対応する場合は専門家派遣も含めた方法を検討し知らせしてほしい、もしそれが許されなければ国際交流基金での対応とするなどの対策が必要である旨の申しれをし、国際交流基金とJICAのどちらで実施するか、外務省内の調整を依頼していたところ、外務省文化交流部と国際交流基金で実施することとするとの連絡が2003年9月末にあった。

これに対し、国際交流基金は、2004年3月末に専門家派遣、6月に青年日本語教師を派遣予定であったが、ベトナム側の準備状況も進んでおり、2003年12月に日本語の授業が始まる予定であるところ、当初より早めの派遣について検討中であり、受入体制等に対する確認を目的に2003年11月上旬に調査団を派遣予定である。

ベトナム側は、授業開始時期に合わせた日本人教師派遣への期待があり、試験的な導入期間であっても一定の成果をあげるために、専任の日本人教師を希望しており、派遣中隊員がローテーションでチューバナン中学校の授業に協力するという方法に難色を示している。また、ベトナム日本人材協力センターの長期専門家は、本来のTORに基づく業務があり、本件への対応を依頼することは難しい。

2003年11月中旬の国際交流基金の調査結果や基金派遣専門家・青年日本語教師の派遣時期決定を待ち、同年12月の授業開始時期に日本人教師の派遣が難しいければ、JICA側でも一時的に協力できる方法がないか、検討する必要がある。

## 4-2 ラオス国立大学文学部日本語学科への協力

### 4-2-1 日本語学科の準備進捗状況（2003年10月末現在）

当初教育省で日本語学科学生枠を定員30名としていたが、調査団からの10名程度に抑えることが望ましいとの提案を受けて、ラオス国立大学学長により教育省へ働きかけ、さらにラオス事務所、ラオス日本人材開発センタープロジェクトからも強く要請した結果、2003年10月初旬、15～17名に抑えたいとの回答を得ている。内訳は以下のとおり。

- ・各県の推薦入学生(原則として高校卒業試験成績優秀者より選考)10枠
- ・一般入試合格者3～5枠(10月中旬に選考を行う予定)
- ・省庁からの推薦入学生(高等ディプロマ保持者)2枠程度

その後、10月下旬には、教養課程入学者の中から、各県の推薦入学と一般入試合格者合わせて11名が日本語学科学生として選考されており、省庁からの推薦入学生がこれに加わる予定である。

### 4-2-2 今後の対応（2003年10月末現在）

調査後、ラオス国立大学文学部日本語学科への協力を、ベトナムに対する協力のケースと同様の理由から、国際交流基金とJICAのどちらで実施するか、外務省内の調整を依頼していたところ、外務省文化交流部と国際交流基金で実施することとするとの連絡が2003年9月末にあった。この決定を受けて、国際交流基金日本語課と打合せをしたところ、今後の対応については以下のとおりとなった。

#### ・国際交流基金の今後の対応

2004年4月にカリキュラム作成のために専門家を派遣、同年7月に青年日本語教師を派遣する方向で、今後準備を進める。

#### ・青年海外協力隊事務局の今後の対応

本調査結果・入手資料は、必要に応じ、国際交流基金に提供する。シニア隊員派遣・一般隊員派遣については当面見送る。

また、2004年4月の基金派遣専門家赴任までの対応については、2003年10月末現在、以下のとおり調整中である。

#### 1) 授業実施

2003年10月下旬から教養課程の授業として日本語の授業が始まるが、日本語学科長は2003年9月から2004年3月まで「技術協力のための日本語：中上

級クラス（集団コース）」を受講のため訪日中である。よって、現地教師1名のみで授業をしなければならないため、2004年4月の基金派遣専門家着任までに、ラオス日本人材開発センターによる協力が必要である。現在、ラオス国立大学教養課程における国費留学予定者向け予備教育コース（シニア海外ボランティア2名派遣実績あり）を担当している短期専門家（任期2004年4月まで）による協力が可能であるとの回答をラオス事務所より得ている。

## 2) カリキュラム作成

以前、教養課程2年・専門課程3年用カリキュラムで大学・教育省に承認されているが、2003年8月末の決定で、教養課程1年・専門課程4年とし、より専門性を高める方向に大学全体のカリキュラムが変更になった。よって、日本語カリキュラムを教養課程1年・専門課程4年に調整することが必要である。国際交流基金からは、「基金派遣専門家赴任後、カリキュラムの修正ができなくなり制約が出てくることを危惧しているため、短期専門家の協力は、日本語学科教師への助言にとどめ、カリキュラムの最終決定は避けてほしい」との要望があった。ラオス事務所からラオス国立大学側へ確認をとったところ、基金派遣専門家の赴任後、助言を受けてカリキュラムを修正することは可能で、その後、最終版として大学・教育省に提出予定であるが、提出時期は未定とのことであった。また、承認後もカリキュラムの修正は可能であるが、一旦承認されたものは、修正に時間を要するとのことであった。

## 3) 教師研修計画

日本語学科長は、現在「技術協力のための日本語：中上級クラス（集団コース）」受講中であるが、もう1名の教師の研修については、2004年度のラオスに対する同集団コースが採択されるかどうか2004年2月に決まり、その後ラオス側が同氏を推薦してくるかによるので、現段階では未定である。

今後、JICA・国際交流基金双方が、適切な時期に研修についての情報提供をし、ラオス国立大学側や教師本人が、研修内容や応募の要件を照らし合わせて応募決定できるよう助言していくことが必要である。

## 4-3 参考

ベトナム・ラオスと時期を同じくしてカンボジアからもプノンペン大学の日本語専攻設立の協力要請が出された。こちらは、当初より国際交流基金を中心とした支援依頼が出されており、現在国際交流基金を中心に検討が行われている。

以上